

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 吉岡 哲俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間		第5期	
	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日
売上高 (千円)		329,615		934,057
経常利益 (千円)		144,367		384,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)		96,266		268,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		96,275		268,686
純資産額 (千円)		5,636,465		5,539,270
総資産額 (千円)		5,832,467		5,852,657
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		7.53		24.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		7.20		22.03
自己資本比率 (%)		96.6		94.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は第5期第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5. 平成29年6月7日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第5期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの属する人工知能(AI)技術領域では、アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化、効率化を目指すニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存案件の積み上げ及び新規案件の獲得を推し進めると共に、優秀な人材の採用に努めるとともに、新たなアルゴリズムソフトウェアの開発など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は329,615千円、営業利益は146,492千円、経常利益は144,367千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96,266千円となりました。

なお、当社グループはアルゴリズムライセンス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ52,493千円減少し、5,580,751千円となりました。これは主として現金及び預金が127,828千円減少したものの、売掛金が78,115千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,428千円増加し、229,388千円となりました。これは主として無形固定資産が16,718千円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ117,247千円減少し、196,002千円となりました。これは主として未払法人税等が87,992千円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97,195千円増加し、5,636,465千円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により96,266千円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,480千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,799,000	12,805,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	12,799,000	12,805,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	20,000	12,799,000	460	2,510,796	460	2,509,796

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,778,100	127,781	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	900		
発行済株式総数	12,779,000		
総株主の議決権		127,781	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,278	5,332,450
売掛金	148,112	226,228
その他	25,668	23,430
貸倒引当金	814	1,357
流動資産合計	5,633,245	5,580,751
固定資産		
有形固定資産	41,839	45,638
無形固定資産	114,698	131,417
投資その他の資産	38,421	52,332
固定資産合計	194,960	229,388
繰延資産	24,452	22,326
資産合計	5,852,657	5,832,467
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	138,024	50,031
その他	175,225	145,970
流動負債合計	313,249	196,002
固定負債		
その他	137	-
固定負債合計	137	-
負債合計	313,386	196,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,336	2,510,796
資本剰余金	2,509,336	2,509,796
利益剰余金	516,182	612,449
株主資本合計	5,535,855	5,633,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	320
その他の包括利益累計額合計	312	320
新株予約権	3,102	3,102
純資産合計	5,539,270	5,636,465
負債純資産合計	5,852,657	5,832,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	329,615
売上原価	126,122
売上総利益	203,493
販売費及び一般管理費	57,001
営業利益	146,492
営業外費用	
株式交付費償却	2,125
営業外費用合計	2,125
経常利益	144,367
税金等調整前四半期純利益	144,367
法人税、住民税及び事業税	42,177
法人税等調整額	5,923
法人税等合計	48,101
四半期純利益	96,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	96,266
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	96,275
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,275

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	9,897千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アルゴリズムライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	96,266
普通株式の期中平均株式数(株)	12,790,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	587,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社PKSHA Technology
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。